

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第77期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	52,860	48,011	44,702	40,675	37,447
経常利益	(百万円)	2,403	1,734	377	1,306	1,471
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	876	596	345	735	811
包括利益	(百万円)					690
純資産額	(百万円)	28,164	26,921	25,946	26,792	23,893
総資産額	(百万円)	51,442	46,889	44,050	44,006	39,774
1株当たり純資産額	(円)	1,143.08	1,125.05	1,084.11	1,120.10	1,138.35
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	42.41	28.87	16.72	35.65	39.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.9	49.5	50.8	52.5	59.0
自己資本利益率	(%)	3.7	2.5	1.5	3.2	3.5
株価収益率	(倍)	15.3	18.1		10.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	2,765	2,733	2,769	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,067	1,784	1,994	712	689
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	399	1,209	571	600	658
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,391	7,158	7,286	8,747	7,570
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	981 [115]	971 [123]	956 [141]	962 [143]	849 [143]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	44,509	41,366	38,573	34,513	35,040
経常利益 (百万円)	1,371	1,072	63	815	1,132
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	726	357	369	258	571
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	22,890	22,232	21,488	21,763	21,949
総資産額 (百万円)	42,817	40,149	37,893	37,206	37,523
1株当たり純資産額 (円)	1,108.65	1,077.28	1,041.51	1,055.00	1,064.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	35.14	17.31	17.89	12.52	27.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	55.4	56.7	58.5	58.5
自己資本利益率 (%)	3.2	1.6	1.7	1.2	2.6
株価収益率 (倍)	18.4	30.2		28.4	14.2
配当性向 (%)	42.7	86.7		119.8	54.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	785 [100]	786 [106]	773 [117]	756 [113]	732 [117]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO., LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でタイフクビ株式会社を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産株式会社と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年5月	坂井工場内に、精密加工工場を増設。
平成21年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。

(注) 平成22年4月1日において、株式会社八木熊は連結子会社対象外となりました。

### 3 【事業の内容】

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社6社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュール工業(株)、関連会社エアサイクルホーム会津(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島(株)は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

**建築資材...** 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、エアサイクルホームシステム(株)、FUKUVI USA, INC.、リフォジュール(株)（4社いずれも連結子会社）、(株)八木熊（持分法非適用関連会社）、タイフクビ(株)（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、タイフクビ(株)に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム(株)、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

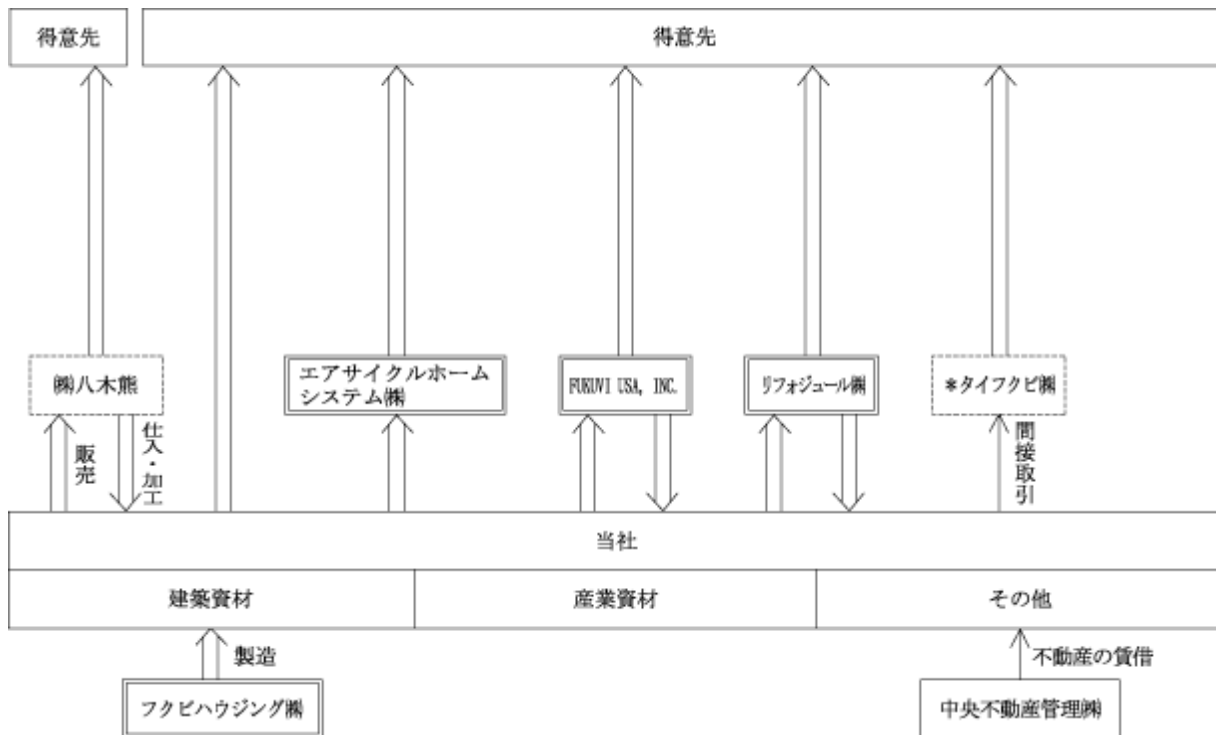
**産業資材...** 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輻部材、精密化工品等を製造・販売しております。当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.（2社ともに連結子会社）、(株)八木熊（持分法非適用関連会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

**その他.....** 当部門においては、AC等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理(株)（非連結子会社）から施設を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。(株)八木熊（持分法非適用関連会社）は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ   
   連結子会社  
  非連結子会社  
  関連会社(\*は持分法適用会社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エアサイクル ホームシステム㈱	福井県 福井市	30	建築資材の販売	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃借して おります。また、当社より資金の 借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹脂 建材及び合成樹脂製窓枠の施 工並びに販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) タイフクビ㈱	タイ国 マング、サントブ ラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	47.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。  
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.は特定子会社に該当いたします。  
3 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	532[81]
産業資材	256[51]
その他	7[0]
全社(共通)	54[11]
合計	849[143]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、113名減少しておりますが、これは平成22年4月1日に株式会社八木熊を連結子会社から除外したためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
732[117]	38.7	16.4	5,202,455

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	447[65]
産業資材	224[41]
その他	7[0]
全社(共通)	54[11]
合計	732[117]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

- 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。
- 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。
- 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 UIゼンセン同盟)に加入。
- 平成23年3月31日現在組合員数は、386名。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内総生産の約6割を占める個人消費および公共投資は低迷しましたが、民間企業による在庫投資や設備投資の持ち直し並びに政府の緊急経済対策などの効果により、実質経済成長率は3期振りにプラスに転じた模様です。とは言え、引き続き雇用情勢に大きな改善は見られず、また、今年3月に発生した東日本大震災により、回復の兆しが見られたアジア・EU向け輸出、個人消費、並びに企業収益の何れにも翌連結会計年度には影響の出ることが懸念されています。

このような環境下、当社グループでは一丸となって、子会社を含む事業推進態勢の強化に取り組む一方、新規生産技術や環境配慮型製品を中心とする新製品の開発に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高374億47百万円(前期比7.9%減)、営業利益13億9百万円(同21.7%増)、経常利益14億71百万円(同12.7%増)、当期純利益8億11百万円(同10.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より株式会社八木熊を連結子会社から除外しております。前連結会計年度の連結業績から同社の業績を除外して試算した連結業績と、当連結会計年度の連結業績との比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成23年3月期)	37,447	1,309	1,471	811
前連結会計年度 (平成22年3月期) 〔株式会社八木熊を除く〕	37,161	923	1,148	735
増減額	286	386	323	76
増減率	0.8%	41.8%	28.2%	10.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、282億57百万円(前期比0.1%減)で、売上高全体では75.5%を占めました。

うち外装建材は、66億54百万円(同2.6%増)でした。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、外装下地材・外装用通気部材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、99億7百万円(同7.6%増)でした。特に、断熱材・浴室用パネルが好調に推移し、売上増加に寄与しました。

床関連材は、75億58百万円(同11.3%減)でした。乾式遮音二重床システム・OAフロアが伸び悩みましたが、床支持具は順調に推移しました。

システム建材は、41億39百万円(同2.0%増)でした。木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材が好調に推移しました。

#### 産業資材部門



産業資材部門の売上は、89億11百万円(前期比0.02%減)で、売上高全体の23.8%を占めました。精密化工品は低調に推移しましたが、窓枠は住宅版エコポイント等の影響を受け、売上を伸ばすことができませんでした。

また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末 5 億56百万円であり、当部門の月平均製品売上高の0.9ヶ月分に相当しております。

その他

その他部門の売上は、2 億78百万円(前期比92.0%減)で、売上高全体の0.7%を占めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて11億77百万円(13.5%)減少し、75億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億69百万円の収入となりました。前期比では12億00百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億89百万円の支出となり、前期比では23百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億58百万円の支出となりました。前期比では58百万円支出が増加しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	8,793	21.6	9,073	24.2
三井物産プラス チックトレード(株)	4,630	11.4	4,520	12.1
三井住商建材(株)	3,585	8.8	3,570	9.5

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中にあって、持続的に企業価値を増大させるために、平成23年4月をスタートとする第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画では二つの長期経営ビジョンを掲げ、これを実現すべく7つの基本戦略を設定いたしました。

#### <長期経営ビジョン>

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

#### <基本戦略の概要>

当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

IFRS導入に伴う決算財務報告態勢ならびに経営管理態勢を再構築する。

第三次中期経営計画策定後の3月11日に、東日本大震災が発生いたしました。日本および世界経済の先行きが今まで以上に見通せない状況となっており、今後新たな経営課題が浮かび上がってくる可能性もありますが、現段階では、上記基本戦略の確実な実施にグループ一丸となって取り組んでまいります。

## 買収防衛策について

- ・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を上げ高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

- ・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

- 中期経営計画に基づく取組み

当社は、「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」を企業理念に掲げ第二次中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。

第二次中期経営計画の3カ年は、急激な外部環境の変化への対応を迫られた期間ともいえ、緊急収益対策を最優先に実施したことから、各戦略の効果が未発現のものもありましたが、他企業からの事業承継やアライアンス等一定の成果を上げることができました。

しかしながら、売上高経常利益率の向上につきましては、計画策定時には想定もしていなかった経営環境・経済情勢の激変により目標とは大きく乖離する結果となりました。

平成23年度からスタートする第三次中期経営計画におきましては、各基本戦略を確実に実施し、収益体質の強化を図ってまいります。

### <基本戦略の概要>

当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

IFRS導入に伴う決算財務報告態勢ならびに経営管理態勢を再構築する。

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に心じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様承認を条件としており、また、当社株主の皆様

意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルール形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルール遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### (1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これら原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、中東情勢の不安等から原油価格が高騰しており、今後のナフサ価格（米ドル建）および米ドル相場の動向を注視しております。

##### (3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めています。販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があります。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定の範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今年3月に発生した東日本大震災を契機に、改めて現状の大規模自然災害に対する事業継続管理（BCM）の見直しを図り、その強化に努めてまいります。

##### (6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題に取り組むと共に長期的成長の基盤となる新規事業分野に進出すべく、その基礎研究にも努めております。

当社のコアビジネスである住宅・建材分野ではCO2の削減を目指した省エネルギー法を視野に入れた製品開発、または環境に配慮したリサイクル原料による省資源製品開発など社会から要求される課題をいち早く取り入れ市場のニーズと当社がもつ技術とインフラを最大限活用できる研究活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億44百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

### 建築資材部門での取り組み

当期投入した「フクフォームEco」は当社が独自に開発した省エネルギー、省資源の特徴を最大限に取り入れた断熱材であることから発売当初より大変好評を頂き、売上を伸ばしてきました。今期は更にこの製品アイテムや使用部位の拡充、拡大するための研究開発に注力しました。

さらに省エネルギー関連では屋根材等から室内側へ放射される遠赤外線を反射し冷房付加を低減させる「遮熱パネル」の開発、さらにはそれらを組み合わせた冷暖房付加計算サービスの検討などの研究を開始いたしました。

また、住宅の耐久性向上、特に雨水の浸入による木構造の腐朽発生を防ぐため、防水部材「ウェザータイト」の開発に注力いたしました。これは、防水上の弱点である窓廻り、ベランダ廻りと外壁との取り合い部などを樹脂一体成形品である本商品と従来の防水紙、防水テープとを組み合わせることで、長期的に高い防水性の向上を図ることから好評であり、さらに昨年度より屋根廻りに関して下屋と壁との取り合い部などの防水上の弱点を克服する商品開発を進めています。

また、今年度導入したインクジェット設備を最大限に活用すべく既存のバスパネルの性能向上はもとよりリフォーム分野への更なる進出を目指し大型内装パネルやオンリーワン戦略製品(i-style)の開発にも着手しております。

### 産業資材部門での取り組み

精密事業部門に於いては樹脂基板をベースに反射防止性能を付加した製品「ハーツラスAR」を製造販売しております。特に、デジカメ、携帯電話等のモバイル製品の液晶保護パネルや自動車のメーターパネルへ採用頂き好評を頂いておりますが、近年スマートフォン、タブレットパソコン等に見られる様に、タッチパネルを搭載した機種の種類が増えてきており、結果として表示パネルにガラスが採用されるケースが増えてきていることから、当部門では、タッチパネルにおいても樹脂パネルが搭載頂ける様にガラスに変わる高硬度グレード品等の商品化に向けた開発を現在行っております。早期の新商品開発をはかり、売上増加に努めるべく対応しております。

### その他

弊社の最も重要な要素技術は「樹脂を使った異形押出成形技術」であります。しかし主原料のほとんどが化石燃料であり、プラスチック使用量として概ね年間15,000トンにもなっております。しかし近年の地球温暖化を初め、化石燃料の価格の高騰、枯渇問題が多く発せられております。このような背景の中、弊社は企業継続の責務として地域で産出されるバイオマスを利活用した持続可能な循環型社会づくりを先駆けて実施することが最優先課題として計画し、利活用開発が直ぐCSR、CO2削減、強いては、社会貢献をするための最短であり、最良であると考えています。

バイオマスは広く分散しており、かつ変換(リファイナリー)効率も悪く、その事業化は一般的には採算面で大変厳しいと認識されております。しかし当社は長年、木粉(木質系バイオマス)を使用したデッキ材等の生産も行っており、製品化も実現しています。

この様な有利な背景を生かし、バイオマス事業を木粉製造(間伐材の利用)から押出品生産およびエクステリア施工までの一貫した体系に作り上げることを目的として、国からの補助金も活用計画に織り込

みなから推進しており、平成24年度には実現を予定しております。

今後は当社が得意とする分野を手始めとしてバイオマス・リファイナリー技術を開発し、新規分野の技術を要素技術として定着させ、付加価値のある新たな事業化を推進しております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は374億47百万円となり、前連結会計年度に比べ7.9%の減少になりました。利益面におきましては、売上高が減少する一方、販売製品の収益管理並びに技術改善等による原価管理を徹底したことにより、売上総利益率は、前期比0.5ポイント上昇し25.4%となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ2億34百万円増加し13億9百万円（21.7%増）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ1億65百万円増加し14億71百万円（12.7%増）に、売上高経常利益率では、前期比0.7ポイント上昇し、3.9%となりました。当期純利益は前連結会計年度と比べ76百万円増加し、8億11百万円（10.3%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内総生産の約6割を占める個人消費および公共投資は低迷しましたが、民間企業による在庫投資や設備投資の持ち直し並びに政府の緊急経済対策などの効果により、実質経済成長率は3期振りにプラスに転じた模様です。とはいえ、引き続き雇用情勢に大きな改善は見られず、また、今年3月に発生した東日本大震災により、回復の兆しが見られたアジア・EU向け輸出、個人消費、並びに企業収益の何れにも翌連結会計年度には影響の出ることが懸念されています。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や住宅版エコポイント等住宅取得促進政策の浸透もあり、新設住宅着工は、戸数819千戸（前年度比+5.6%）、床面積73,876千㎡（前年度比+9.0%）となり、昭和39年度以来45年振りに着工戸数が800千戸を割り込んだ前連結会計年度に比べ、小幅ながら回復しています。

### (3) 財政状態についての分析

#### （資産）

総資産は、当連結会計年度より株式会社八木熊を連結子会社から除外した影響等もあり、前連結会計年度末に比べ42億32百万円（9.6%）減少し、397億74百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、現金及び預金が11億77百万円減少したことにより、11億83百万円（4.0%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が10億8百万円減少し、また、繰延税金資産が10億57百万円減少するなど、30億49百万円（21.5%）の減少となりました。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円（7.7%）減少し、158億81百万円となりました。主な負債の増減は、流動負債では、未払法人税等が3億71百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が8億1百万円増加し、5億35百万円（3.7%）の増加となりました。固定負債では、役員退職慰労引当金が14億24百万円減少するなど、18億68百万円（69.5%）の減少となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億99百万円（10.8%）減少し、238億93百万円となりました。その主な減少要因としましては、連結子会社の異動により、少数株主持分が32億71百万円（88.7%）減少したことです。株主資本合計は、利益剰余金が5億1百万円増加し、237億16百万円となりました。この結果、自己資本は234億78百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、11億77百万円（13.5%）減少し、75億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却費12億61百万円および仕入債務の増加9億97百万円などの収入に対し、売上債権の増加7億28百万円、役員退職慰労引当金の減少8億60百万円および棚卸資産の増加1億46百万円などの支出により、合計15億69百万円の収入となりました。前期比では12億00百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出5億64百万円などにより、合計で6億89百万円の支出となり、前期比では23百万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加89百万円の収入に対し、配当金の支払額3億9百万円などの支出により、合計6億58百万円の支出となりました。前期比では58百万円支出が増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	508百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	353百万円
その他の製造工程合理化のための設備	2百万円
全社管理部門	102百万円

総額 9 億65百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	670 <2,536>	745	92 (71,227)	5	378	1,890 (71,227) <2,536>	264
坂井工場 (福井県坂井市)	建築資材・ 産業資材・ その他	A C・R C・ 精密品製造 設備	1,135	410	384 (92,857)	1	11	1,942 (92,857)	83
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	73	56	15 (2,592)	1	1	145 (2,592)	23
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	75 <360>	119	29 (14,139) <2,825>		5	227 (14,139) <3,186>	33
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材・ その他	会社統括 業務設備	761 <28,463>	9	292 (8,487)	107	96	1,265 (8,487) <28,463>	111
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材・ その他	販売業務 設備	552 <8,925> [1,032]	0	891 (3,164)	75	15	1,532 (3,164) <8,925> [1,032]	218

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。  
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は32,919㎡、総賃借料は275百万円であります。  
6 上記の他、主要なリース設備として、電子計算機及び事務用機器、自家用車があり、年間リース料はそれぞれ、25百万円、32百万円であります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
エアサイクルホームシステム㈱	本社 (東京都品川区)	建築資材	システム建材の 販売業務設備	<216>			1	1	1 <216>	9
フクビハウジング㈱	本社・工場 (岩手県紫波郡紫波町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	210 <1,431> [1,053]	14	133 (12,469) <87>	26	3	385 (12,469) <1,518> [1,053]	28
リフォジュール㈱	本社 (東京都品川区)	建築資材・ 産業資材	システム建材・ 窓枠等の販 売業務設備	9 <440>	3		19	2	32 <440>	33

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。  
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	144	81	25 (74,150)	3	253 (74,150)	47

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業㈱ 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	786		自己資金・ リース	平成23年4月	平成24年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材・ 産業資材	押出製品 製造設備	15		自己資金・ リース	平成23年4月	平成24年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 坂井工場	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材・ その他	AC・RC品 製造設備	88		自己資金・ リース	平成23年4月	平成24年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 三方工場	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	26		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 技術開発本部	福井市		新製品開発 設備	111		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	新技術開発
フクビ化学工業㈱ フクフォームEco 事業推進室	福井県坂井市		新製品開発 設備	276		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	新技術開発
フクビハウジング㈱	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	40		リース	平成23年4月	平成24年3月	生産能力増加
リフォジュール㈱	東京都品川区	建築資材・ 産業資材	システム建 材・窓枠等 の販売業務 設備	54		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
合計				1,395					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集 発行価格 1,720円  
 資本組入額 860円  
 払込金額総額 1,779百万円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	9	102	4		1,099	1,230	
所有株式数 (単元)		2,490	38	12,030	20		5,969	20,547	141,425
所有株式数 の割合(%)		12.1	0.2	58.5	0.1		29.1	100.00	

(注) 1 自己株式64,208株は「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に208株含めて表示してあります。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、64,208株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.68
三井物産プラスチックトレード 株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
八木 誠一郎	福井県福井市	631	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	464	2.24
計		11,564	55.89

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	20,483,000	20,483	
単元未満株式	141,425		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		20,483	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式208株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	64,000		64,000	0.31
計		64,000		64,000	0.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	4,414	1,461,334
当期間における取得自己株式	3,414	1,328,894

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)	500	254,558		
保有自己株式数	64,208		67,622	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成23年6月17日の株主総会の決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、自己資本配当率は1.4%、自己資本利益率は2.6%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第77期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	155	7.5
平成23年6月17日 定時株主総会決議	155	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	800	650	495	375	398
最低(円)	600	450	203	249	257

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	310	310	328	358	369	398
最低(円)	298	287	292	328	345	257

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行 役員)		八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役会長(現) 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社 代表取締 役会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC. 代表取締役会長 (現) 平成21年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長兼代表取締役社長	平成22年 6月から 2年	631
代表取締役 (専務執行 役員)	営業本部長	有馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 伊藤忠建材株式会社入社 平成11年3月 同社住資・木質素材グループ統括部 長、エアサイクル担当部長 平成11年6月 同社取締役住資・木質素材グループ 統括部長 平成14年6月 同社常務取締役第一営業本部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長(現) 平成21年4月 当社営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部本部長(現) 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成22年 6月から 2年	
取締役 (常務執行 役員)	社長補佐	五十嵐 紘	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年8月 株式会社インドネシア興銀代表取締 役社長 平成6年5月 株式会社日本興業銀行福島支店長 平成7年12月 同行エレクトロバンキング推進部長 平成9年8月 当社経営企画本部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年7月 当社管理本部長 平成17年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年4月 当社経営企画本部本部長 平成23年4月 当社社長補佐(現)	平成22年 6月から 2年	10
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長 兼リスク統 括部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成23年6月 当社リスク統括部長(現)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ジャパンライン株式会社入社(現株式会社商船三井)入社 昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 財務部 平成元年6月 同社取締役合成樹脂第二部本部長 平成7年4月 同社電子・情報材料部本部長 平成7年6月 同社常務取締役 電子・情報材料部本部長 平成9年4月 同社総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 兼 執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	
取締役		山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成6年8月 同社総合研究所 技術研究所長 平成9年6月 同社取締役 総合研究所副所長 平成13年6月 同社常務取締役 研究開発部門長 兼 同部門研究開発総務部長 平成17年6月 同社専務取締役 研究開発部門長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 研究本部長 兼 内部統制推進室長 平成22年6月 同社 社長特別補佐(現任) 過去に、京都大学化学研究所客員教授、シンガポールA*STAR(科学技術研究庁)ボードメンバーを歴任 平成23年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月から 2年	
取締役		小野 稔	昭和36年5月18日生	昭和60年4月 小野グループ(ワシマイヤー株式会社)入社 平成2年7月 小野グループ副代表(現) 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings, B.V.代表取締役副社長(現) 平成5年5月 ワシ興産株式会社代表取締役副社長(現) 平成8年1月 株式会社アサヒオプティカル代表取締役社長(現) 平成8年8月 Asahi Lite Optical(Europe)GmbH代表取締役副社長(現) 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取締役社長(現) 平成11年3月 日本BBS株式会社代表取締役社長(現) 平成11年6月 ローヤル電機株式会社取締役副社長(現) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現) 平成19年6月 壽工業株式会社代表取締役会長(現) 平成22年3月 日本マイヤー株式会社取締役会長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	フクフォームEco事業 推進室管掌	木瀬和彦	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社開発本部部長 当社開発本部副本部長 当社開発本部部長 当社理事 当社取締役執行役員(現) 当社生産本部管掌、技術開発本部管掌 当社フクフォームEco事業推進室管掌(現)	平成22年 6月から 2年	7
取締役 (執行役員)	品質保証本 部長	荒谷藤雄	昭和22年4月15日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成6年8月 平成12年6月 平成14年7月 平成16年11月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社原料生産部統括部長 当社加工生産部加工第3工場兼務部 長兼工場長 当社理事 当社本社工場兼押出統括 部副工場長兼部長 当社生産技術本部本社工場長 当社環境・安全部部长 当社執行役員(現) 当社品質保証本部長(現) 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	9
取締役 (執行役員)	営業本部副 本部長 兼 リフォジュール株 代表取締役 社長	笹木和男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 昭和62年1月 平成6年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 リフォジュール株式会社出向 同社部長 当社執行役員(現) リフォジュール株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現) 当社営業本部副本部長(現)	平成22年 6月から 2年	1
取締役 (執行役員)	生産統括本 部副本部長	長谷川弘照	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社坂井工場精密部部长 当社精密事業推進部部长 当社執行役員精密事業部長 当社執行役員精密事業本部新規要素 開発室室長 当社取締役執行役員(現) 当社生産統括本部副本部長(現)	平成22年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	内部監査室 長	高畑慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年9月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社北陸銀行入行 同行金沢問屋町副支店長 同行融資第一部上席融資役 同行融資第二部上席融資役 当社入社東京支店副支店長 当社執行役員リスク統括部長 当社管理本部副本部長 当社取締役執行役員(現) 当社内部監査室長(現)	平成23年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	生産統括本 部長	林茂樹	昭和26年9月26日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年5月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三井石油化学工業株式会社(現三井 化学株式会社)入社 同社生産・技術部門大阪工場製造1 部副部長 同社生産・技術部門市原工場製造2 部副部長 同社生産・技術部門市原工場製造2 部長 株式会社プライムポリマー市原工場 工場長 当社入社 生産本部 部長 当社執行役員業務改革推進室長 当社執行役員生産統括本部長(現) 当社取締役(現)	平成23年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中晴雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年12月 当社東京支店特販部1部部長 平成10年4月 当社理事 平成12年6月 当社取締役 平成14年7月 当社建材事業部長 平成18年6月 当社執行役員内部監査室長 平成23年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	8
監査役		笛吹文彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 金沢国税局総務部事務管理課長 平成3年7月 金沢国税局課税部消費税課長 平成4年7月 七尾税務署長 平成5年7月 金沢国税局課税部法人税課長 平成8年7月 福井税務署長 平成9年7月 金沢国税局徴収部長 平成10年7月 退職 平成14年6月 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
監査役		山川隆義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 金沢国税局課税部消費税課長 平成8年7月 金沢国税局課税部酒税課長 平成11年7月 武生税務署長 平成12年7月 福井税務署長 平成13年7月 退職 平成17年6月 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
計						666

(注) 1 取締役 長瀬洋、山口彰宏及び小野稔は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は24名で、上記取締役兼務者10名の他に、タイフクビ株式会社 取締役工場長 松井武夫、営業本部 内装事業部長 佐々木幸男、営業本部 C S E 営業統括部長 前田正隆、管理本部 総務人事部長 葦苳洋行、生産統括本部 坂井工場長 米谷成貴、営業本部 営業管理部長 嶋田康弘、情報システム企画室長 加川潤一、生産統括本部 生産企画室長 西谷洋、生産統括本部 技術開発部長 秋田清、営業本部 開発営業推進部長 兼 エアサイクルホームシステム株式会社 代表取締役社長 大塚敏昭、フクビハウジング株式会社代表取締役社長 前田幹夫、経営企画室長 柴田寿裕、営業本部 東日本建材統括部長 後藤勇紀、営業本部 西日本建材統括部長 大野繁で構成されています。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前波裕司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 司法試験合格 平成13年10月 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 平成13年10月 前波法律事務所入所(現)	平成22年6月 から4年	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

- 意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- 監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- 内部統制システム構築による適時かつ確なりスクコントロール態勢の整備
- 役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けてまいります。

#### イ. 企業統治の体制について

##### (a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む13名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

##### (b) 現状の体制を採用している理由

###### 取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。

- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

- ・社外取締役は、現在3社から各々1名ずつ計3人が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。

- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

###### 監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。

- ・監査役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

- ・社外監査役の両名からは、独立役員の確認・同意を得ています。

###### 会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、永昌監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。

- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の代表社員及び業務執行社員を中心に、更に補助者として2～3名を加えた5人程度の公認会計士がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

###### 内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しています。
- ・内部監査室長には、取締役を配置し、更に5名の専任者を配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

#### 経営会議

- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社長、社内取締役、4本部の本部長並びに4室の室長出席による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

#### 執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、事業部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

#### <内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況>

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を5名配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

コンプライアンスは、内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定などコンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、顧問弁護士を招聘しての社内研修の開催や朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。



リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置致しております。リスク統括部では、内部監査室と協働で、グループ各社、各部門の業務プロセスより洗い出されたリスクのうち、当社の事業あるいは財務内容に重大な影響を与える可能性があるとして選定されたリスク（選定リスク）に対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を召集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定しております。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

#### < 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、社長直属組織として内部監査室を設置し、内部監査室長には、取締役を配置し、更に5名の専任者を配置しております。

なお、監査役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外監査役は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

#### < 会計監査の状況 >

当社は、永昌監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、代表社員・業務執行社員の前川慎一及び業務執行社員の南部守正であります。補助者の構成は公認会計士1名及びその他1名であります。

#### < 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。

また、当社は専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社の社外取締役長瀬洋は長瀬産業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料等の仕入、並びに同社へ製商品の販売をしております。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は当社に11.91%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役山口彰宏は三井化学株式会社の社長特別補佐であります。当社は同社より原材料等の仕入取引があります。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は、当社に9.68%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役小野稔は小野グループ副代表であり、当社及び同社との間に取引はありません。

また、当社の社外監査役笛吹文彦及び山川隆義は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意で

かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

ロ. 役員報酬の内容

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	10	130	112	17	0
監査役 (社外監査役を除く)	1	10	10	0	
社外役員	6	16	11		5

(注) 1. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないので記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。

ハ. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：71銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,863百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	317	戦略的互恵関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	308	同上
三井化学(株)	854,404	242	同上
長瀬産業(株)	182,862	214	同上
旭硝子(株)	157,169	165	同上
(株)福井銀行	400,000	119	同上
三井物産(株)	72,349	114	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	63	同上
蝶理(株)	507,000	57	同上
三協・立山ホールディングス(株)	321,328	40	同上

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	307	戦略的互恵関係の構築
三井化学(株)	854,404	251	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	243	同上
長瀬産業(株)	182,862	181	同上
旭硝子(株)	160,219	168	同上
三井物産(株)	73,381	109	同上
(株)福井銀行	400,000	104	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	66	同上
蝶理(株)	507,000	50	同上
三協・立山ホールディングス(株)	353,868	48	同上
みずほ証券(株)	121,251	27	同上
タカラスタンダード(株)	33,524	22	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	22	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	14	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	11	同上
(株)東栄住宅	12,300	11	同上
JKホールディングス(株)	22,698	11	同上
ヤマエ久野(株)	8,781	8	同上
第一生命保険(株)	54	7	同上
中央三井トラス・ホールディングス (株)	20,579	6	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福井銀行	700,000	181	退職給付信託設定・議決権行使指図等
住友商事(株)	129,000	153	同上
セーレン(株)	211,000	121	同上
長瀬産業(株)	117,000	116	同上
(株)サンゲツ	51,000	98	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	91	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	86	同上
三井化学(株)	146,000	43	同上
三谷商事(株)	43,000	43	同上
(株)北國銀行	150,000	42	同上

( 注 ) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社	4			
計	20		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,747	7,570
受取手形及び売掛金	15,004	14,775
商品及び製品	3,059	2,750
仕掛品	657	719
原材料及び貯蔵品	974	984
未収入金	917	1,056
繰延税金資産	444	735
その他	94	91
貸倒引当金	53	19
流動資産合計	29,843	28,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,039	3,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,823	1,437
工具、器具及び備品（純額）	368	265
土地	2,304	1,861
リース資産（純額）	119	233
建設仮勘定	27	247
有形固定資産合計	8,679 <sub>1</sub>	7,671 <sub>1</sub>
無形固定資産	449	321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754 <sub>2</sub>	2,166 <sub>2</sub>
長期前払費用	39	11
前払年金費用	343	491
繰延税金資産	1,311	254
その他	624	229
貸倒引当金	36	30
投資その他の資産合計	5,035	3,121
固定資産合計	14,163	11,114
資産合計	44,006	39,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,587	12,387
短期借入金	178	251
1年内返済予定の長期借入金	400	200
未払金	131	174
未払法人税等	424	52
未払費用	752	934
賞与引当金	509	503
役員賞与引当金	4	-
その他	543	562
流動負債合計	14,527	15,063
固定負債		
長期借入金	342	100
リース債務	300	361
長期未払金	228	132
退職給付引当金	215	35
役員退職慰労引当金	1,602	178
環境対策引当金	-	12
固定負債合計	2,686	819
負債合計	17,213	15,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,542	20,043
自己株式	31	33
株主資本合計	23,216	23,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	30
為替換算調整勘定	214	268
その他の包括利益累計額合計	110	238
少数株主持分	3,687	415
純資産合計	26,792	23,893
負債純資産合計	44,006	39,774

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	40,675	37,447
売上原価	6 30,567	6 27,952
売上総利益	10,108	9,495
販売費及び一般管理費	1, 6 9,032	1, 6 8,186
営業利益	1,075	1,309
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	35	41
固定資産賃貸料	20	23
為替差益	1	-
持分法による投資利益	125	79
その他	2 188	2 172
営業外収益合計	378	316
営業外費用		
支払利息	19	10
為替差損	5	1
その他	3 124	3 144
営業外費用合計	148	154
経常利益	1,306	1,471
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	1	0
償却債権取立益	0	0
棚卸資産受贈益	152	-
固定資産受贈益	11	-
保険差益	-	101
特別利益合計	207	102
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5 24	5 51
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	27	0
役員退職慰労金	0	140
貸倒損失	67	-
環境対策費	-	25
特別修繕費	-	47
特別損失合計	122	265
税金等調整前当期純利益	1,391	1,308
法人税、住民税及び事業税	472	80
法人税等調整額	98	394
法人税等合計	570	474
少数株主損益調整前当期純利益	-	834
少数株主利益	85	23
当期純利益	735	811



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	74
為替換算調整勘定	-	64
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	2 <sup>2</sup> 144
包括利益	-	1 <sup>1</sup> 690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	683
少数株主に係る包括利益	-	7

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,014	19,542
当期変動額		
剰余金の配当	208	309
当期純利益	735	811
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	528	501
当期末残高	19,542	20,043
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30	31
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	31	33
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,689	23,216
当期変動額		
剰余金の配当	208	309
当期純利益	735	811
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	527	500
当期末残高	23,216	23,716

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	151	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	74
当期変動額合計	255	74
当期末残高	104	30
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	171	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	54
当期変動額合計	43	54
当期末残高	214	268
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	322	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	128
当期変動額合計	212	128
当期末残高	110	238
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,579	3,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	3,271
当期変動額合計	108	3,271
当期末残高	3,687	415
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,946	26,792
当期変動額		
剰余金の配当	208	309
当期純利益	735	811
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	3,400
当期変動額合計	847	2,899
当期末残高	26,792	23,893

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,391	1,308
減価償却費	1,497	1,261
負ののれん償却額	3	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	860
賞与引当金の増減額（ は減少）	71	51
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	2
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	12
長期未払金の増減額（ は減少）	110	96
受取利息及び受取配当金	44	43
支払利息	19	10
為替差損益（ は益）	1	1
投資有価証券売却損益（ は益）	41	1
投資有価証券評価損益（ は益）	27	0
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	24	51
保険差益	-	101
売上債権の増減額（ は増加）	143	728
たな卸資産の増減額（ は増加）	573	146
仕入債務の増減額（ は減少）	1,022	997
持分法による投資損益（ は益）	125	79
その他	468	88
小計	2,911	1,557
利息及び配当金の受取額	82	106
利息の支払額	21	11
保険金の受取額	-	312
法人税等の支払額	204	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	1,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	633	564
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	176	-
投資有価証券の売却による収入	152	1
少数株主からの子会社株式の取得による支出	6	-
その他	50	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	712	689

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90	89
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	300	300
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	94	133
少数株主への配当金の支払額	7	3
配当金の支払額	208	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,461	196
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	8,747
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,373
現金及び現金同等物の期末残高	8,747	7,570

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6 社  (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 2 社  中央不動産管理(株)  フクビバビュー工業(株)  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4 社  エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、リフォジュール(株)</p> <p>(株)八木熊については、同社に対する当社の支配力消失のため、また、(株)メルツエンについては、リフォジュール(株)に吸収合併されたことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2 社  中央不動産管理(株)  フクビバビュー工業(株)  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1 社  タイフクビ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、タイフクビ(株)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)八木熊、エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)の評価基準及び評価方法を先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これは、システムの見直しを実施したことを契機に、棚卸資産の評価をより迅速かつ適正に実施して月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためによるものであります。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	7～47年					
機械装置及び運搬具	4～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>				



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(343百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(491百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。これは、今後発生が見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上したこと及び金額的な重要性が増したことによるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は、25百万円減少しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ・・・工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ.その他の工事・・・工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
(8) その他	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、主として発生した連結会計年度に償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	

#### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,871百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,571百万円
2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 260百万円	2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 270百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
運送諸掛費 2,112百万円	運送諸掛費 2,095百万円
広告宣伝費 337百万円	広告宣伝費 293百万円
役員報酬 207百万円	役員報酬 156百万円
従業員給与 2,152百万円	従業員給与 1,873百万円
従業員賞与引当金繰入額 626百万円	従業員賞与引当金繰入額 493百万円
退職給付費用 187百万円	退職給付費用 117百万円
減価償却費 311百万円	減価償却費 269百万円
賃借料 684百万円	賃借料 617百万円
2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。	2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。
保険金及び配当手数料 24百万円	保険金及び配当手数料 16百万円
販売奨励金 47百万円	販売奨励金 50百万円
ロイヤリティ 6百万円	ロイヤリティ 5百万円
3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。	3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。
クレーム補償金 71百万円	クレーム補償金 97百万円
棚卸資産廃棄処分費用 15百万円	
4 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(0百万円)であります。	4 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(0百万円)であります。
5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)、工具、器具及び備品(13百万円)であります。	5 固定資産除却損の主なものは構築物(36百万円)、機械装置及び運搬具(12百万円)であります。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 953百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 944百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	947	百万円
少数株主に係る包括利益	87	"
計	1,034	百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	255	百万円
為替換算評価額	6	"
持分法適用会社に対する持分相当額	48	"
計	213	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57	4		60

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	83	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60	4	1	64

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 8,747百万円	現金及び預金勘定 7,570百万円
現金及び現金同等物 8,747百万円	現金及び現金同等物 7,570百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)											
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料											
				1年内		1百万円		1年内		1百万円					
		1年超		2百万円				1年超		2百万円					
		合計		3百万円				合計		3百万円					
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額											
				取得価額相当額		減価償却累計額相当額		取得価額相当額		減価償却累計額相当額		取得価額相当額		減価償却累計額相当額	
機械装置及び運搬具		61百万円		48百万円		13百万円		機械装置及び運搬具		34百万円		29百万円		5百万円	
工具器具及び備品		386百万円		302百万円		84百万円		工具器具及び備品		384百万円		348百万円		37百万円	
合計		447百万円		350百万円		97百万円		合計		419百万円		377百万円		42百万円	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額											
1年以内		57百万円		1年以内		30百万円		1年以内		30百万円					
1年超		40百万円		1年超		11百万円		1年超		11百万円					
合計		97百万円		合計		41百万円		合計		41百万円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額											
支払リース料		83百万円		支払リース料		57百万円		支払リース料		57百万円					
減価償却費相当額		79百万円		減価償却費相当額		55百万円		減価償却費相当額		55百万円					
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		2百万円					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左											
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年半後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,747	8,747	
(2) 受取手形及び売掛金	15,004	15,004	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	
その他有価証券	2,313	2,313	
資産計	26,084	26,084	
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	
(2) 短期借入金	178	178	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400	400	
(4) 未払法人税等	424	424	
(5) 長期借入金	342	342	
(6) リース債務	407	407	
負債計	13,337	13,337	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	162
-------	-----

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,747			
受取手形及び売掛金	15,004			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	23,751	10	10	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400	242	100			
リース債務	107	105	102	75	15	3
合計	507	346	202	75	15	3

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,570	7,570	
(2) 受取手形及び売掛金	14,775	14,775	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	
その他有価証券	1,713	1,713	
資産計	24,088	24,088	
(1) 支払手形及び買掛金	12,387	12,387	
(2) 短期借入金	251	251	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 未払法人税等	52	52	
(5) 長期借入金	100	100	
(6) リース債務	516	516	
負債計	13,506	13,506	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,570			
受取手形及び売掛金	14,775			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	10	10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	22,355	10	10	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	200	100				
リース債務	155	152	125	58	20	5
合計	355	252	125	58	20	5

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	20	20	0
小計	20	20	0
合計	20	20	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,647	1,217	430
社債	-	-	-
その他	22	19	3
小計	1,669	1,236	433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	531	678	147
社債	-	-	-
その他	113	125	12
小計	644	803	159
合計	2,313	2,039	274

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	44	-
債券	-	-	-
その他	107	-	3
合計	152	44	3

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	30	30	0
小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債			
小計			
合計	30	30	0

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	962	718	245
社債			
その他			
小計	962	718	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	751	946	195
社債			
その他			
小計	751	946	195
合計	1,713	1,664	50

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	1
債券			
その他			
合計	1	0	1

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度(確定給付企業年金、退職一時金)並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,510	2,224
ロ 年金資産	2,163	2,153
ハ 未積立退職給付債務	347	72
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	556	593
ヘ 未認識過去勤務債務	81	66
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	128	456
チ 前払年金費用	343	491
リ 退職給付引当金(ト-チ)	215	35

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	125	110
ロ 利息費用	44	46
ハ 期待運用収益	13	15
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	124	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46	47
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	310	172

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 44百万円	未払事業税 5百万円
棚卸資産評価損 133百万円	棚卸資産評価損 123百万円
賞与引当金 207百万円	賞与引当金 206百万円
賞与引当に対応する	賞与引当に対応する
総報酬制社会保険料引当額 27百万円	総報酬制社会保険料引当額 29百万円
退職給付引当金 19百万円	退職給付引当金
長期未払金 92百万円	長期未払金 54百万円
役員退職慰労引当金 656百万円	役員退職慰労引当金 72百万円
退職給付信託設定資産 335百万円	退職給付信託設定資産 344百万円
投資有価証券評価損 364百万円	投資有価証券評価損 53百万円
子会社株式評価損 137百万円	子会社株式評価損 137百万円
その他有価証券評価差額金 177百万円	その他有価証券評価差額金 79百万円
土地減損損失 15百万円	土地減損損失
繰越欠損金 136百万円	繰越欠損金 395百万円
その他 260百万円	その他 151百万円
繰延税金資産小計 2,564百万円	繰延税金資産小計 1,648百万円
評価性引当額 462百万円	評価性引当額 316百万円
繰延税金資産合計 2,102百万円	繰延税金資産合計 1,332百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用 199百万円
買換資産圧縮積立金 46百万円	買換資産圧縮積立金 43百万円
特別償却積立金 13百万円	特別償却積立金 1百万円
その他有価証券評価差額金 289百万円	その他有価証券評価差額金 99百万円
その他	その他 3百万円
繰延税金負債合計 347百万円	繰延税金負債合計 344百万円
繰延税金資産・負債の純額 1,755百万円	繰延税金資産・負債の純額 989百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
欠損金子会社の未認識税務利益 1.7%	欠損金子会社の未認識税務利益 6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
住民税均等割等 2.0%	住民税均等割等 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0%
役員報酬支払額損金不算入 0.6%	役員報酬支払額損金不算入 1.3%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除 4.4%	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除
評価性引当額 1.2%	評価性引当額 2.2%
その他 1.1%	その他 0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率 41.0%	税効果適用後の法人税等の負担率 36.2%

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,273	8,914	3,488	40,675		40,675
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	28,273	8,914	3,488	40,675		40,675
営業費用	25,891	8,628	3,322	37,841	1,759	39,600
営業利益	2,382	286	166	2,834	(1,759)	1,075
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,910	7,997	2,320	33,227	10,779	44,006
減価償却費	729	559	54	1,342	155	1,497
資本的支出	284	155	20	459	45	503

(注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売

産業資材.....家電用部材、自動車部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売

その他.....繊維糊剤関係事業

2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17億59百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準について変更を行っております。この計上基準の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、連結会計年度における「建築資材事業」の売上高が25百万円、営業利益が3百万円増加しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来、精密加工品等の製造販売は、その他の事業に含めておりましたが、管理区分の見直し等により第1四半期連結累計期間より産業資材事業に含めて表示しております。

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107億79百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、自動車部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務 諸表計上 額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,273	8,914	37,187	3,488	40,675	-	40,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,273	8,914	37,187	3,488	40,675	-	40,675
セグメント利益	2,382	286	2,668	166	2,834	(1,759)	1,075
セグメント資産	22,910	7,997	30,907	2,320	33,227	10,779	44,006
その他項目							
減価償却費	729	559	1,288	54	1,342	155	1,497
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	284	155	438	20	459	45	503

(注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売・繊維糊剤関係製品を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 1,759百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,779百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額155百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務 諸表計上 額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,257	8,911	37,169	278	37,447	-	37,447
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,257	8,911	37,169	278	37,447	-	37,447
セグメント利益	2,130	154	2,284	120	2,404	(1,095)	1,309
セグメント資産	20,527	7,578	28,105	343	28,448	11,326	39,774
その他の項目							
減価償却費	594	485	1,079	22	1,101	160	1,261
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	508	353	861	2	863	102	965

(注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 1,095百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,326百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額160百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,073	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,520	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有) 直接13.8 (所有) 直接0.1	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	2,589	売掛金	973
							原材料・商品の仕入	997	支払手形	442
							機械等の仕入	15	買掛金	100
							工場消耗品等の購入	9	未収入金	10
							原材料の価格割戻	2	未払費用	3

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売		当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	450	支払手形及び買掛金	210
							製商品の販売	1		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,125	売掛金	860
							原材料・商品 の仕入	1,175	支払手形	471
							機械等の仕入	45	買掛金	137
							工場消耗品等 の購入	20	設備関係支 払手形	9
									未払金	5
		未払費用	3							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	(株)八木熊	福井県福 井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,406	買掛金	2,541
							製商品の販売 等	399	売掛金	210
							工場消耗品等 の購入	39	未収入金	34
							機械等の仕入	28	未払金	26
							不動産の賃貸	6	未払費用	16

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	22	支払手形	4
							製商品の販売	3	売掛金	1
									買掛金	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)八木熊	福井県福井市	25	建築資材の 製造販売等		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 原材料・商品 の仕入	109 19	売掛金 支払手形 買掛金	15 2 1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円10銭	1株当たり純資産額	1,138円35銭
1株当たり当期純利益金額	35円65銭	1株当たり当期純利益金額	39円32銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計金額	26,792百万円	純資産の部の合計金額	23,893百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,687百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	415百万円
(うち少数株主持分)	3,687百万円	(うち少数株主持分)	415百万円
普通株式に係る期末の純資産額	23,106百万円	普通株式に係る期末の純資産額	23,478百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,628千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,624千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	735百万円	連結損益計算書上の当期純利益	811百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	735百万円	普通株式に係る当期純利益	811百万円
普通株式の期中平均株式数	20,630千株	普通株式の期中平均株式数	20,627千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成10年11月24日付けで改正された「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表規則」において示された支配力基準を適用し、株式会社八木熊を実質的に支配していると認められたため、平成12年3月期より同社を連結対象子会社といたしました。

しかし、前事業年度までに、当社創業者であり株式会社八木熊の取締役である八木熊吉が当社取締役を退任したことなどにより、当社の同社に対する支配力は消失しました。

会計監査人にも確認の上、当社は株式会社八木熊を平成22年4月1日付で連結対象子会社の対象外とすることを、決定いたしました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178	251	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	400	200	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	107	155		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	342	100	1.42	H24.4.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	361		H24.4.10～H 30.11.12
その他有利子負債				
合計	1,327	1,067		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	100			
リース債務 (百万円)	152	125	58	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	8,605	9,274	9,717	9,851
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	133	208	668	298
四半期純利益金額 (百万円)	130	133	414	134
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	6.30	6.46	20.07	6.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,439	5,773
受取手形	2 2,504	2 2,327
売掛金	2 10,988	2 11,752
商品及び製品	2,473	2,555
仕掛品	559	598
原材料及び貯蔵品	812	821
前払費用	80	80
未収入金	2 1,027	2 1,180
立替金	2 466	2 391
繰延税金資産	345	719
その他	2 48	2 41
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	24,731	26,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,254	3,089
構築物（純額）	232	176
機械及び装置（純額）	1,641	1,322
車両運搬具（純額）	16	17
工具、器具及び備品（純額）	272	259
土地	1,702	1,702
リース資産	91	189
建設仮勘定	27	245
有形固定資産合計	1 7,235	1 7,000
無形固定資産		
のれん	29	19
ソフトウェア	2	1
電話加入権	10	10
リース資産	265	258
その他	5	5
無形固定資産合計	311	293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,893
関係会社株式	1,172	1,172
出資金	11	9
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	40	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定化営業債権	30	30
長期前払費用	36	11
差入保証金	113	104
前払年金費用	343	491
繰延税金資産	941	249
その他	281	73
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	4,928	4,003
固定資産合計	12,475	11,295
資産合計	37,206	37,523
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,454	7,075
買掛金	4,901	5,364
短期借入金	0	100
1年内返済予定の長期借入金	300	200
リース債務	101	145
未払金	108	173
未払法人税等	244	10
未払消費税等	185	14
未払費用	709	901
預り金	29	30
賞与引当金	411	485
設備関係支払手形	118	307
その他	42	25
流動負債合計	13,601	14,828
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	100
リース債務	276	323
長期未払金	228	132
役員退職慰労引当金	1,038	178
環境対策引当金	-	12
固定負債合計	1,842	746
負債合計	15,443	15,574

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,194	2,194
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	465	465
<b>その他利益剰余金</b>		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	67	63
特別償却積立金	1	1
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,280	7,547
利益剰余金合計	17,986	18,247
自己株式	31	33
株主資本合計	21,659	21,920
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104	30
評価・換算差額等合計	104	30
純資産合計	21,763	21,949
負債純資産合計	37,206	37,523



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 18,180	2 18,749
商品売上高	2 16,333	2 16,291
売上高合計	34,513	35,040
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,036	1,757
当期製品製造原価	1, 2 13,533	1, 2 14,371
合計	15,569	16,128
製品他勘定振替高	3 64	3 24
製品期末たな卸高	1,757	1,867
製品売上原価	13,876	14,237
商品期首たな卸高	861	717
当期商品仕入高	2 12,532	2 12,603
合計	13,393	13,320
商品他勘定振替高	3 36	3 28
商品期末たな卸高	717	688
商品売上原価	12,640	12,604
売上原価合計	26,516	26,841
売上総利益	7,997	8,199
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,933	1,938
広告宣伝費	308	270
販売促進費	144	209
役員報酬	107	132
従業員給料	1,636	1,608
賞与引当金繰入額	478	435
退職給付費用	179	104
減価償却費	263	255
賃借料	628	582
その他	1,716	1,726
販売費及び一般管理費合計	1 7,391	1 7,259
営業利益	606	939
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	1
受取配当金	95	131
固定資産賃貸料	31	31
雑収入	4 183	4 155
営業外収益合計	310	318

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	0	0
雑損失	5 93	5 119
営業外費用合計	102	126
経常利益	815	1,132
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	0	-
保険差益	-	101
棚卸資産受贈益	150	-
固定資産受贈益	11	-
特別利益合計	205	102
特別損失		
役員退職慰労金	0	140
固定資産除却損	7 22	7 50
投資有価証券評価損	27	0
子会社株式評価損	320	-
環境対策費	-	25
その他	0	43
特別損失合計	369	259
税引前当期純利益	650	974
法人税、住民税及び事業税	260	36
法人税等調整額	132	368
法人税等合計	392	403
当期純利益	258	571

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第77期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,450	54.5	8,329	57.0
労務費		2,683	19.6	2,794	19.1
経費		3,534	25.9	3,494	23.9
外注加工費		1,042		1,008	
減価償却費		1,013		876	
その他の経費		1,480		1,610	
当期総製造費用		13,668	100.0	14,617	100.0
期首仕掛品棚卸高		539		517	
合計		14,207		15,134	
他勘定振替高	1	157		257	
期末仕掛品棚卸高	2	517		506	
当期製品製造原価		13,533		14,371	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳
- |                        | 第76期   | 第77期   |
|------------------------|--------|--------|
| 自社製作金型を工具器具及び備品に振替えたもの | 139百万円 | 175百万円 |
| 原材料、仕掛品を試験研究用に振替使用したもの | 65     | 70     |
| その他                    | 47     | 12     |
- 2 第76期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金41百万円が含まれております。  
第77期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金91百万円が含まれております。
- 3 原価計算方法は総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>技術開発積立金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	72	67
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	4

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	5	4
当期末残高	67	63
特別償却積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,254	7,280
当期変動額		
任意積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	237	309
当期純利益	258	571
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	26	266
当期末残高	7,280	7,547
利益剰余金合計		
前期末残高	17,965	17,986
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	237	309
当期純利益	258	571
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	21	262
当期末残高	17,986	18,247
自己株式		
前期末残高	30	31
当期変動額		
自己株式の取得	1	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	31	33
株主資本合計		
前期末残高	21,639	21,659
当期変動額		
剰余金の配当	237	309
当期純利益	258	571
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	20	261
当期末残高	21,659	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	74
当期変動額合計	255	74
当期末残高	104	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	74
当期変動額合計	255	74
当期末残高	104	30
純資産合計		
前期末残高	21,488	21,763
当期変動額		
剰余金の配当	237	309
当期純利益	258	571
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	74
当期変動額合計	275	186
当期末残高	21,763	21,949

## 【重要な会計方針】

項目	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第77期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 (収益性の低下による簿価 貯蔵品 切下げの方法)	商品 製品 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 (収益性の低下による簿価 貯蔵品 切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、たな卸資産(商品 及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵 品)の評価基準および評価方法を先 入先出法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)から移 動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更 しております。これは、システムの見 直しを実施したことを契機に、たな 卸資産の評価をより迅速かつ適正に 実施して月次損益および期間損益を より迅速かつ適正に算定するため によるものであります。この変更に伴 う影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法改正 に伴い平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び車両運搬具 4～8年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第77期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p>



項目	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第77期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(343百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(491百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      同左</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。これは、今後発生が見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上したこと及び金額的な重要性が増したことによるものであります。これにより、税引前当期純利益は、25百万円減少しております。</p>

項目	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第77期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 のれんの償却方法及び償却期間	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第77期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等） 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第76期 (平成22年3月31日)	第77期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	26,547百万円	26,974百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの		
受取手形	194百万円	159百万円
売掛金	532百万円	486百万円
未収入金	119百万円	163百万円
立替金	465百万円	391百万円
流動資産その他	40百万円	40百万円
買掛金	2,802百万円	2,888百万円
未払費用	20百万円	32百万円
未払金	13百万円	26百万円
預り金	1百万円	百万円
3 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左

## (損益計算書関係)

項目	第76期	第77期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	934百万円	932百万円
2 関係会社に係る注記		
製品及び商品売上高	1,935百万円	1,941百万円
商品仕入高	2,867百万円	2,934百万円
材料仕入高	2,833百万円	3,034百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製品		
試験研究材料への使用額	1百万円	1百万円
見本品等への使用額	22百万円	21百万円
その他	86百万円	2百万円
商品		
試験研究材料への使用額	5百万円	3百万円
見本品等への使用額	27百万円	25百万円
その他	4百万円	0百万円
4 雑収入中主なものは次のとおりであります。		
保険金及び配当手数料	22百万円	16百万円
販売奨励金	47百万円	50百万円
ロイヤリティ	10百万円	7百万円
5 雑損失中主なものは次のとおりであります。		
クレーム補償金	71百万円	97百万円
6 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	百万円
7 固定資産除却損の内訳		
建物	1百万円	2百万円
構築物	百万円	35百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車両及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	11百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	57	4		60

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

第77期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	60	4	1	64

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

## (リース取引関係)

第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第77期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>28百万円</td> <td>18百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>372百万円</td> <td>292百万円</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400百万円</td> <td>310百万円</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	28百万円	18百万円	9百万円	工具器具 及び備品	372百万円	292百万円	80百万円	計	400百万円	310百万円	89百万円	1年内	51百万円	1年超	39百万円	合計	89百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費 相当額	71百万円	支払利息 相当額	4百万円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>24百万円</td> <td>21百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>371百万円</td> <td>336百万円</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> <td>357百万円</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	24百万円	21百万円	3百万円	工具器具 及び備品	371百万円	336百万円	34百万円	計	395百万円	357百万円	38百万円	1年内	27百万円	1年超	11百万円	合計	38百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費 相当額	50百万円	支払利息 相当額	2百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																												
車両及び 運搬具	28百万円	18百万円	9百万円																																																												
工具器具 及び備品	372百万円	292百万円	80百万円																																																												
計	400百万円	310百万円	89百万円																																																												
1年内	51百万円																																																														
1年超	39百万円																																																														
合計	89百万円																																																														
支払リース料	75百万円																																																														
減価償却費 相当額	71百万円																																																														
支払利息 相当額	4百万円																																																														
1年内	1百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	3百万円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																												
車両及び 運搬具	24百万円	21百万円	3百万円																																																												
工具器具 及び備品	371百万円	336百万円	34百万円																																																												
計	395百万円	357百万円	38百万円																																																												
1年内	27百万円																																																														
1年超	11百万円																																																														
合計	38百万円																																																														
支払リース料	52百万円																																																														
減価償却費 相当額	50百万円																																																														
支払利息 相当額	2百万円																																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)及び当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第76期 (平成22年3月31日)		第77期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	27百万円	未払事業税	1百万円
棚卸資産評価損	114百万円	棚卸資産評価損	122百万円
賞与引当金	166百万円	賞与引当金	196百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	23百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	29百万円
退職給付引当金	139百万円	退職給付引当金	
長期未払金	92百万円	長期未払金	54百万円
役員退職慰労引当金	420百万円	役員退職慰労引当金	72百万円
退職給付信託設定資産	335百万円	退職給付信託設定資産	344百万円
投資有価証券評価損	357百万円	投資有価証券評価損	51百万円
子会社株式評価損	137百万円	子会社株式評価損	137百万円
その他有価証券評価差額金	57百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円
繰越欠損金	百万円	繰越欠損金	359百万円
その他	126百万円	その他	105百万円
繰延税金資産小計	1,715百万円	繰延税金資産小計	1,549百万円
評価性引当額	254百万円	評価性引当額	236百万円
繰延税金資産合計	1,461百万円	繰延税金資産合計	1,313百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用		前払年金費用	199百万円
買換資産圧縮積立金	46百万円	買換資産圧縮積立金	43百万円
特別償却積立金	1百万円	特別償却積立金	1百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円
その他		その他	3百万円
繰延税金負債合計	175百万円	繰延税金負債合計	345百万円
繰延税金資産の純額	1,286百万円	繰延税金資産の純額	968百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	4.1%	住民税均等割等	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%
役員報酬支払額損金不算入	1.1%	役員報酬支払額損金不算入	0.2%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	8.6%	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	
評価性引当額の増減	22.9%	評価性引当額の増減	1.8%
その他	2.3%	その他	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	60.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社は、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第77期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円00銭	1,064円24銭
1株当たり当期純利益金額	12円52銭	27円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,763百万円 純資産の部の合計から控除する金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 21,763百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 20,628千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益 当期純利益 258百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 258百万円 普通株式の期中平均株式数 20,630千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,949百万円 純資産の部の合計から控除する金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 21,949百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 20,624千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益 当期純利益 571百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 571百万円 普通株式の期中平均株式数 20,627千株</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	300,000	307
		三井化学(株)	854,404	251
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	243
		長瀬産業(株)	182,862	181
		旭硝子(株)	160,219	168
		三井物産(株)	73,381	109
		(株)福井銀行	400,000	104
		昭和興産(株)	135,000	84
		すてきナイスグループ(株)	305,000	66
		蝶理(株)	507,000	50
		その他(61銘柄)	815,629	301
小計		5,234,551	1,863	
計		5,234,551	1,863	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10	10
		北陸電力(株) 第298回社債(一般担保付)	10	10
		小計	30	30
計		30	30	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,001	70	47	11,024	7,935	232	3,089
構築物	1,335	6	146	1,195	1,019	28	176
機械及び装置	16,483	244	468	16,259	14,937	552	1,322
車両及び運搬具	245	12	11	246	229	11	17
工具器具及び備品	2,862	223	50	3,035	2,775	235	259
土地	1,702			1,702			1,702
リース資産	128	140		267	79	42	189
建設仮勘定	27	472	254	245			245
有形固定資産計	33,782	1,167	975	33,974	26,974	1,099	7,000
無形固定資産							
のれん				50	31	10	19
ソフトウェア				51	50	1	1
電話加入権				10			10
リース資産				365	107	74	258
その他				5	0	0	5
無形固定資産計				481	188	85	293
長期前払費用	39	3	28	13	2	1	11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した主な資産

(単位：百万円)

機械及び装置	本社工場	押出・加工工程合理化設備	114	工具器具及び備品	金型取得	209
		金型関係設備	9			
		生産技術開発設備	44	建設仮勘定	本社工場 押出・加工工程合理化設備	70
		原料工程合理化設備	6		生産技術開発設備	37
	坂井工場	AC・RC生産設備	9		自動柄付設備	203
		精密化工設備	30		坂井工場 精密化工設備	30
	大阪工場	押出生産設備	19		三方工場 床材生産設備	13
	三方工場	床材生産設備	11			

2 当期に減少した主な資産

(単位：百万円)

機械及び装置	本社工場	押出・加工工程合理化設備	158	坂井工場	AC・RC生産設備	235
		金型関係設備	19	大阪工場	押出生産設備	11
		生産技術開発設備	25			

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	39	2	2	0	39
従業員賞与引当金	411	485	411		485
役員退職慰労引当金	1,038	18	878		178
環境対策引当金		25	13		12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,460
普通預金	68
定期預金	240
預金計	5,768
合計	5,773

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
リフォジュール(株)	307
日本住宅パネル工業協同組合	286
日立化成商事(株)	133
丸紅建材(株)	122
昭和興産(株)	112
その他	1,367
合計	2,327

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	703	595	684	336	9	2,327

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,578
三井物産プラスチックトレード(株)	1,701
三井住商建材(株)	1,500
長瀬産業(株)	860
(株)LIXIL	519
その他	3,593
合計	11,752

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,988	37,787	37,023	11,752	75.91	110

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## (d) 棚卸資産

## 商品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	270
	内装建材	140
	床関連材	209
	システム 建材	50
産業資材	樹脂サッシ	0
	産業機器	12
その他		1
合計		688

## 製品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	574
	内装建材	663
	床関連材	47
	システム 建材	139
産業資材	樹脂サッシ	111
	産業機器	330
その他		3
合計		1,867

原材料

区分	金額(百万円)
塩化ビニール樹脂	24
その他合成樹脂	183
安定剤	12
添加剤	19
着色剤	22
ラミネート材	97
加工部材	123
R C 材料	10
A C 材料	12
床材料	85
その他	141
合計	727

仕掛品

区分	金額(百万円)
建築資材	155
産業資材	89
ペレット仕掛品	107
金型仕掛品	95
その他	152
合計	598

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	34
広告宣伝用材(見本品他)	40
その他の材料	21
合計	94

## 負債の部

## (a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
蝶理(株)	690
昭和興産(株)	626
三井物産プラスチック トレード(株)	490
長瀬産業(株)	471
新江州(株)	438
その他	4,360
合計	7,075

## 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	1,672	1,804	1,580	1,587	430	2	7,075

## (b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	2,541
フクビハウジング(株)	320
蝶理(株)	212
昭和興産(株)	188
三井物産プラスチック トレード(株)	173
その他	1,930
合計	5,364

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
日本製図器工業(株)	99
酒井電機(株)	27
(株)三栄商会	22
みのる産業(株)	18
酒井設備(株)	16
その他	125
合計	307

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	169	57	23	11	15	32	307

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukuvi.co.jp/">http://www.fukuvi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第76期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確 認書	(第77期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 北陸財務局長に提出。
	(第77期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 北陸財務局長に提出。
	(第77期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年11月8日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書である。		平成22年6月24日 北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月22日

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### ( 追記情報 )

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で連結子会社である株式会社八木熊を連結対象子会社の対象外とすることを決定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年 6月21日

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

業務執行社員 公認会計士 南 部 守 正

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、環境対策引当金を計上する方法を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月22日

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年6月21日

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

業務執行社員 公認会計士 南部 守正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、環境対策引当金を計上する方法を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。